



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,493	24.8	40		41		24	
2022年3月期第1四半期	1,196	8.1	14		19		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.51	
2022年3月期第1四半期	0.56	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,213	3,839	46.7
2022年3月期	8,175	3,880	47.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,839百万円 2022年3月期 3,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.1	30		25		15		0.31
通期	5,800	7.7	70	2.8	60	3.4	40	0.0	0.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	48,849,935 株	2022年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	810,209 株	2022年3月期	819,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	48,033,165 株	2022年3月期1Q	47,985,092 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、コロナ対策のための行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動が回復を見せ景気の持ち直しが明確になってきました。世界経済についても、各国で行動制限が緩和され概ね回復基調にあると言えますが、急激な需要回復による世界規模の物価高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化によりエネルギー価格やその需給に不安を抱えていますので、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、欧米各国ではインフレ抑制のために積極的な利上げが行われていますが、日銀は金融緩和を続行しているため円相場が不安定さを増しており、ともすれば物価上昇に拍車がかかる局面が出てきております。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は、製品商品売上高が1,246百万円（前年同期比21.1%増）および作業屑売上高が246百万円（前年同期比47.8%増）となり、合計で1,493百万円（前年同期比24.8%増）となりました。製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は今年1～3月にかけて製品値上げを実施させていただいた効果、および競合他社の廃業に伴う数量増により、大幅な増加となりました。一方で、設備用はコロナによる工事案件の進捗遅延、バルク付属機器はコロナによる生産停滞により売上高が減少しました。作業屑売上高については、当期は工場の稼働率を上げたこと、および黄銅材の引き取り価格が高騰したことにより、大幅に増加しました。

損益面につきましては、LPガス容器用弁をはじめとする黄銅弁全般の製品値上げが効果を発揮したこと、および当社が採用している棚卸資産の評価方法（総平均法）では、材料等の仕入価格が上昇を続けている場合に棚卸資産評価額が増加するため、短期的には資産効果による利益増となること、等により、当第1四半期での各利益数値は通期業績予想に対して大幅な進捗を見せております。ただし、今後は評価額が高めの棚卸資産が販売されていくため収益性が悪化していくと見込んでおり、現時点では業績予想の修正は行わない方針です。

以上により、当第1四半期累計期間においては、営業利益40百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益41百万円（前年同期は経常損失19百万円）および四半期純利益24百万円（前年同は四半期純損失26百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、11百万円増加して3,550百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加20百万円および原材料及び貯蔵品の増加30百万円による一方で、現金及び預金の減少33百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、26百万円増加して4,663百万円となりました。これは主にリース資産（純額）の増加14百万円、無形固定資産の増加10百万円および投資その他の資産のその他の増加20百万円による一方で、機械及び装置（純額）の減少18百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、38百万円増加して8,213百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、106百万円増加して2,496百万円となりました。これは主に、支払手形、買掛金及び契約負債の増加34百万円、賞与引当金の増加44百万円およびその他の流動負債の増加102百万円による一方で、短期借入金の減少115百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、26百万円減少して1,878百万円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金の増加6百万円およびその他の固定負債の増加22百万円による一方で、長期借入金の減少54百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、79百万円増加して4,374百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、41百万円減少して3,839百万円となりました。これは主に、四半期純利益24百万円により増加する一方で、剰余金の配当48百万円および繰延ヘッジ損益の減少24百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の47.5%から46.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,076	247,515
受取手形、売掛金及び契約資産	1,059,509	1,039,166
電子記録債権	331,267	330,947
商品及び製品	1,228,293	1,248,767
仕掛品	9,643	18,399
原材料及び貯蔵品	603,644	634,580
その他	26,679	32,437
貸倒引当金	△1,446	△1,446
流動資産合計	3,538,668	3,550,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,371	330,880
構築物(純額)	70,750	68,901
機械及び装置(純額)	799,927	781,279
車両運搬具(純額)	1,923	1,783
工具、器具及び備品(純額)	38,411	38,230
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	172,308	186,876
建設仮勘定	8,819	11,963
有形固定資産合計	3,867,513	3,860,916
無形固定資産		
無形固定資産	15,909	26,615
投資その他の資産		
投資有価証券	321,209	323,174
関係会社株式	25,500	25,500
その他	414,568	434,992
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	753,377	775,767
固定資産合計	4,636,801	4,663,298
資産合計	8,175,469	8,213,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び契約負債	611,519	646,093
短期借入金	1,180,400	1,065,000
1年内返済予定の長期借入金	238,892	235,492
未払法人税等	15,005	24,359
賞与引当金	40,192	85,040
デリバティブ債務	—	33,901
その他	303,650	406,176
流動負債合計	2,389,659	2,496,063
固定負債		
長期借入金	641,330	587,050
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	280,820	279,658
役員退職慰労引当金	90,278	96,359
債務保証損失引当金	5,000	5,000
その他	156,110	178,914
固定負債合計	1,905,011	1,878,454
負債合計	4,294,671	4,374,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	235,066	211,497
自己株式	△124,528	△122,957
株主資本合計	2,107,851	2,085,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,280	79,019
繰延ヘッジ損益	—	△24,392
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,772,946	1,753,293
純資産合計	3,880,798	3,839,148
負債純資産合計	8,175,469	8,213,666

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,196,002	1,493,015
売上原価	1,014,018	1,222,499
売上総利益	181,983	270,515
販売費及び一般管理費	196,811	230,260
営業利益又は営業損失(△)	△14,828	40,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,033	4,892
不動産賃貸料	255	465
スクラップ売却益	487	628
助成金収入	22,059	—
その他	748	2,498
営業外収益合計	28,585	8,486
営業外費用		
支払利息	4,895	3,882
手形売却損	1,328	1,983
休業手当	26,059	—
その他	1,214	1,025
営業外費用合計	33,498	6,891
経常利益又は経常損失(△)	△19,741	41,849
特別利益		
投資有価証券売却益	110	409
特別利益合計	110	409
特別損失		
固定資産除却損	1,295	—
特別損失合計	1,295	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,926	42,259
法人税、住民税及び事業税	5,949	17,672
法人税等合計	5,949	17,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,875	24,586

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。